

「原子力安全行政に係る施策に関する評価についてご意見を聴く会」
実施結果概要

1. 日時・場所

(日時) 平成18年6月9日(金) 13:30～16:30

(場所) 福島県福島市 ホテル福島グリーンパレス2階 瑞光の間

2. 出席者

(部会委員) 近藤部会長、木元委員、町委員、前田委員、(事務局) 戸谷参事官

(パネリスト) 今田 労働政策研究・研修機構統括研究員、角山 会津大学学長、
宮 法政大学教授

(会場に参加された方) 一般参加者132名〔内、ご意見を発表された方は12名〕

(オブサーバ) 原子力安全・保安院：青山審議官、山下企画官

3. 実施結果

- (1) 近藤部会長から開催趣旨を説明後、第1部としてパネリストの方々(3名)からのご意見の聴取し、第2部として会場に参加された方々(12名)からのご意見を聴取した。

第1部のパネリストからのご意見と第2部の会場に参加された方々からのご意見を、原子力政策大綱に定める「安全の確保」に関する取組の基本的考え方の項目に沿って、以下のとおり整理した。

【「2-1-1. 安全対策」に関して】

(1) 国、事業者等の責任

- ・電力は事故などの不祥事を徹底的に反省し、安全確保活動を組織的にかつ体系的に展開しながら信頼回復に努めている。組織の随所でPDCAを廻しながら、「企業文化」の劣化を防止し、「安全文化」を一層浸透させていく努力を継続する必要がある。一方、事故後、事業者は萎縮し過ぎているように思える。電力生産は国民に便益を提供しているので、もっと誇りを持って安全確保に努めるべきではないか。
- ・電力はどんなトラブルでも公表していて、地元ではトラブルが多くなったようで不安になるので、国はトラブルの軽重やその後の経過を説明すべきではないか。
- ・現場の請負会社作業員の労働災害などの調査報告等を公開すべきではないか。
- ・原子力安全・保安院は経済産業大臣の下にあるのに推進機関から独立していると強弁することは根本的な誤りではないか。また、福島県が要求している原子力安全・保安院の独立に対して答えていないのではないか。

(→原子力安全・保安院の規制の独立については原子力政策大綱の策定時にも議

論を行った上で整理したことを紹介し、さらに、弊害となる具体的な例があれば指摘していただくと議論がしやすい旨説明。)

- ・原子力安全・保安院は、国民の負託を真摯に認識し、規制行政を網羅的、体系的、効果的に実施して、原子力政策大綱の指摘要望事項は確実に実行されている。今後この方向で規制業務のPDCAを廻しながら推進していくことが望まれるのではないかと。
- ・昨年日本原子力研究開発機構（JAEA）が発足したがこれまでは原研が規制のサポートをしていた。また、原子力安全基盤機構（JNES）でも原研やメーカーのOBが過去のノウハウを使って規制しており、原子力の開発と規制の混在が起これないかと心配。また、規制のためのデータ作成を、規制を受けるメーカーに委託しているが、米国NRCはメーカー委託の場合、厳しいチェックがあるが日本には明確な基準がない。
- ・定期事業者検査における福島第二発電所3号機の再循環系配管のひび割れ発見遅れは、測定器の精度や測定技術者の未熟さなどが原因であった。これらが確実にあることが維持基準制度の前提であるから維持基準の導入を検討し直す必要があるのではないかと。
- ・安全の確保には、機械に関わる安全と人間の運転に対する安心の両面が必要である。機械については維持基準等を策定している。検査するのは人間であり、そのため品質保証の改善を取り入れている。検査の人材について今年になってPD（Performance Demonstration）認証制度の運用を開始しその合格者が出て廻り始めたところであり検査のレベルが高くなるのではないかと。
- ・米国メーカーは専門家を重用するが、日本にはそういう風土がない。しかし、伊勢神宮の遷宮のように20年かけて技術継承する良い仕組みの例もある。施設の長寿命化よりも定期的な建設による技術伝承という、人材の維持基準も考慮した仕組みを策定していく必要があるのではないかと。
- ・原子力発電所には多様な人材が携わることから技術の操作の信頼性を確保するため、例えば単純作業で機械のねじを締める作業を実施している者にもその作業の重要性を認識してもらうことが大切。自分の職務の納得性を確保するモチベーションをつくるためには、スキルの活用についての見通しやそれを達成するエートス（意欲、倫理意識）を持った長期的なキャリア形成の視点も取り入れた方がよいのではないかと。
- ・プルサーマル計画はエネルギー供給の観点から重要であり、ぜひ国から安全を説明してしっかり実施すべきではないかと。
- ・プルサーマルは危険であると聞いており、実施すべきではない。
- ・廃止措置について、今後来る廃炉（解体を含む）への安全対策について地元の説明すべきではないかと。

（→原子力安全・保安院から廃止措置については届出制から許可制にするなど法改正を実施している旨説明。）

(2) 安全文化の確立・定着と運転管理の継続的改善

- ・福島原子力発電所では健全性評価を行い、大丈夫と言った後に取り外した配管

の全周にひびが入っていたことが判明した。これを安全より経営優先の体質が変わっていない重要なシグナルと見てとり、安全行政に活かす必要があるのではないか。

- ・国は原子力の重点安全研究計画（原子力安全委員会）を踏まえて自らのあり方を評価し、それについて具体的に改良・改善を図っていくべきではないか。
- ・地元にとって原子力発電所の安全がより良くなるよう地域全体で盛り上げていくことが大切であり、国も単に規制を厳しくするのではなく、発電所で働く人たちの自主的な創意工夫や努力を活かし安全や品質が向上するような仕組みに変えていくべきではないか。
- ・国による規制強化の繰り返しでは、電力会社や働いている企業の人に無理を押し付けて、やる気を失わせ、ヒューマンエラーを起こす原因になってしまうのではないか。国が行う安全規制はその合理性や効率性についてチェックすべき。

(3) リスク情報の活用

- ・事業者は環境安全、労働安全衛生に関するリスク情報を活用しようとしており、国ももっとリスク情報を活用した効果的で効率な規制にするよう創意工夫すべきではないか。
- ・宮城県沖で発生した地震では、国の「安全審査」の根幹に関わる耐震設計の基準が著しく甘いことが露呈したと思われる。事業者の対策につき、原子力安全・保安院でどのような審議がなされたか不明である。原子力安全・保安院が「国内外の最新の知見を迅速かつ柔軟に取り入れていく」のであれば、今日の地震学の知見に基づいて対処すべきではないか。
（→女川原子力発電所の耐震については原子力保安部会の耐震構造設計小委員会で審議された結果がホームページに出ているのでご意見があれば出してほしい旨説明）
- ・原子力安全委員会の耐震指針の見直しが進められているが、その適用は今後の新設プラントではなく、老朽化の進む既存の発電所にこそ厳格に適用すべきではないか。

(4) 高経年化対策

- ・40年以上の高経年化プラントの運転継続は慎重に対応し、より安全性の高いプラント建設を進めるべき。安全性の向上、地球温暖化防止、エネルギーセキュリティの確保、地域産業の活性化のためにも、2010年には代替建設を進めるべきではないか。
- ・日本及び福島原発の第一の問題は設計寿命の30年を超した発電所を動かしていることであり、なぜ60年稼働を前提にしているのか説明が必要ではないか。
（→原子力安全・保安院から60年は高経年化対策の評価期間であり、10年毎に長期保全計画を策定しそれを確認していく等について説明。）

(5) 原子力防災対策

- ・原子力総合防災訓練を実施するようになったことは評価できるが、地震による原子力災害の場合の避難に際して道路網の整備の対策も必要ではないか。
- ・30年を越える老朽原発が増加してくるので、現状の緊急事態応急対策拠点施設

では大事故時にも機能できるか疑問であり、原子力防災対策の距離範囲を見直すべきではないか。

- ・リスクコミュニケーションによる国民との対話が重要とされているが、現在あるオフサイトセンターは地震があった場合には、(発電所よりも設計震度が低く先に壊れるので)これに備えることやテロ対応などのリスクも考慮しておく必要があるのではないか。

(6) 安全確保のための活動に係るコミュニケーション

- ・原子力安全・保安院はこれまで隣接市町村であるいわき市の住民への説明にきていないので、広聴・広報の説明責任を果たしていないのではないかと。
- ・定期検査の間隔を延ばして原子力による発電量を増すことは地球環境に意義があり、この場合の安全性に関して国から地元住民が納得できるように分かりやすい説明をすべきではないかと。
- ・原子力安全・保安院は地方自治体、地元とのリスクコミュニケーションに十分に成功していないのではないかと。疑いは言葉では解けぬ、ということわざもあり、信頼関係の構築のため、実践方法に工夫があってよいのではないかと。行政は維持規格、配管減肉規格など事後規制になっているが、やがて予知規制に移行していくのではないかと。

【「2-1-2. 核物質防護対策」に関して】

- ・テロ対策について、電力会社は見学に行くとかかなり厳重な警備をしているが、昨今のテロの状況を見ると、電力会社だけに発電所の防御を任せるのではなく、国として自衛隊を活用するなど念には念を入れた対策を講じるべきではないかと。

そのほかに、会議の運営等に関し以下のご意見があった。

- ・本日のような会議は福島市という遠隔地で開くことより、立地地域の意見を聴くため立地市町村の近くで開催すべきではないかと。
- ・もっと第2部の各自の発言時間は長くすべきではないかと。
- ・本日の原子力委員会の場に規制側の原子力安全・保安院が同席し説明しているのはおかしいのではないかと。また、本日のように原子力安全・保安院の説明は短い時間で納得させようとしているのではないかと。

(2) 第1部のパネリスト及び部会委員から以下のとおり総評があった。

- 本日のご意見にあったが安全確保のための人材育成・確保は大切であり、キャリア形成の視点が重要であることを改めて認識。
- 魅力ある職場作りのためには事業者の努力とともに規制サイド、地域社会、マスメディアもそれぞれ役割あるいは影響を持っており、それらが相まって職場の活性化、安全性の向上ひいては将来の人材育成にもつながるものと認識。
- これまでは設備の改善に力を入れてきているが、これからは現場を支えている請負会社の方々に光を与えていくことが重要。
- 高経年化対策、耐震等について関心が非常に高いことから、国と地元等のコミュニケ

ーションをより充実していくことが重要と改めて認識。

- 安全と安心という使い方で説明されるが、安心はそれぞれの価値観で異なるため、また、説明者が信頼してもらえないと不信感が生まれるため、時間はかかるがお互いの信頼感を醸成していくしかない。
- 本日ご意見のあった内容に関し、その事実確認のため、オブサーバであった原子力安全・保安院に説明してもらった。今回のご意見は原子力防災対策の道路整備等のように、他省庁にかかわるものもあるが、政策評価部会における審議の参考にさせていただく。

以上